

県町村会による自治体クラウド

神奈川県
町村情報システム
共同事業組合



人口：305,252人（H25.3末）

※13町1村人口の合計

特徴：神奈川県は、天下の険として知られる箱根の山々や、変化に富む海岸線に囲まれている。

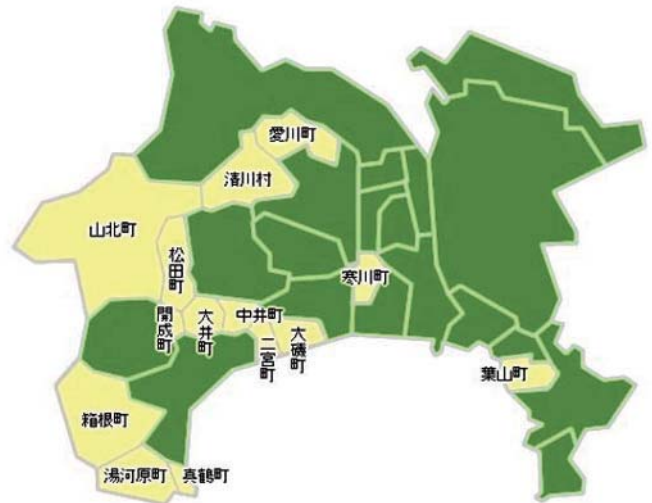
神奈川県内の町村は、度重なる法改正に伴う情報システム改修等の費用負担に苦慮。このため、平成23年4月、神奈川県町村会の主導で一部事務組合を設立し、各町村で個別運用していた情報システムを共同化し、全14町村で利用している。

情報システムの共同化は、費用の低減、業務の効率化、セキュリティ・耐震性等の向上などにつながっている。

法改正に伴うシステム開発等の負担増

神奈川県内14町村では、近年、法改正等に伴う情報システムの開発・改修が頻発し、費用負担に苦慮していた。

こうした中で、各団体の行政コストの圧縮や、業務効率化等を目的に、神奈川県町村会が主導する形で一部事務組合（神奈川県町村情報システム共同事業組合）を設立し、民間データセンターを活用したクラウドコンピューティングによる情報システム共同化を進めることとした。



自治体クラウドの活用

神奈川県町村会では、平成21年から共同運用型情報システムの実現可能性について検討を開始し、平成22年に共同化方針について全町村で合意が成立した。平成23年4月、この合意に基づき、すべての構成町村が参加する一部事務組合を設立し、一部事務組合で情報システムに関連する事務を行っている。

単位：人

葉山町	33,742	山北町	11,616
寒川町	47,945	開成町	16,588
大磯町	33,263	箱根町	12,675
二宮町	29,962	真鶴町	8,101
中井町	9,741	湯河原町	26,912
大井町	17,501	愛川町	42,289
松田町	11,755	清川村	3,162

参加町村人口（H25.3.31時点）

この情報システムは一部事務組合に参加する町村が利用することができ、ここでは住民記録や住民税に関する情報、医療費助成などの福祉に関する情報など、幅広い行政サービスを行うための基本的な情報を管理・処理している。そして、各町村はデータセンターで動いているこのSaaS型システムと専用回線で接続し、事務処理を行っている。

システムの共同構築に向けて、神奈川県内14町村では、業務をパッケージソフトに合わせる原則で調整したが、全国版パッケージ仕様のまま運用することが困難と全町村が判断した機能は、神奈川県仕様にカスタマイズした。県仕様に対して町村個別のカスタマイズを希望する場合には、必要とする町村が費用を負担することとしている。

約3割のコスト削減効果

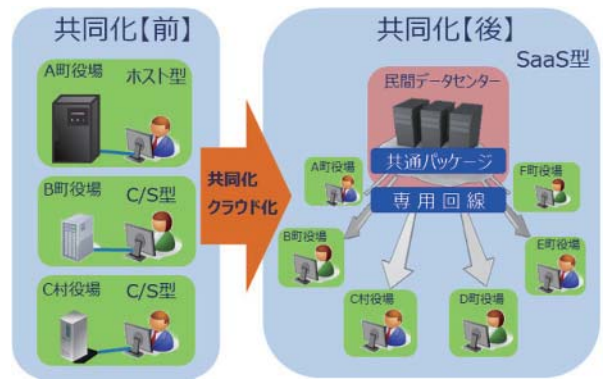
平成23年10月から平成28年9月までの5年間で、共同化しなかった場合に比べ、住民情報系システムと財務会計等の内部情報系システムの合計で、約3割のコスト削減（47億円→32億円（試算含む））が見込まれる。また、民間データセンターを活用することによりセキュリティ、ファシリティが強化された。加えて、記憶媒体の遠隔地保管により、事業継続性の向上が図られた。

県内町村からは「データセンターの運営を、民間業者にアウトソーシングしたことにより、職員の負担が軽減され、その分、住民サービスを拡充することができた」などの声も出ている。

地方分権改革との関連

行政の電子化が進んだ結果、各地方公共団体においては、法改正に伴う情報システムの開発・改修等の負担が増大。

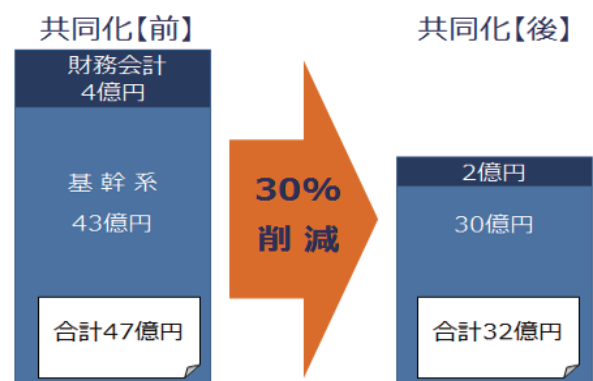
こうした各団体に共通する課題について、県町村会を中心に県内のすべての町村で共有し、自治体クラウドを活用し協働して対応することで、課題解決を図っている。



自治体クラウドイメージ図

費用削減効果

5年間分のシステム経費で試算



経費削減イメージ図

関係者からのメッセージ



私は平成22年4月から事務局としてこのプロジェクトに関わってきました。

そこまでを振り返ると、まず業者を選定するため

の共同システムの仕様・機能要件の検討、業者決定後は、全町村に一定の削減効果が出るような費用負担方法の検討、この2点が特に苦しかった記憶があります。

各業務の具体的な仕様は、各町村の担当職員で構成した業務別ワーキンググループで決めていただきました。最終的に意見を一つにまとめる業務主任の方はとても神経を使われたであろうと想像できます。

共同システムについては、5年契約の間間点を過ぎましたので、今後はシステム更新のことも考えなければなりません。そのためにも今回の共同化の効果の検証をきちんと行いたいと思います。

（神奈川県町村情報システム共同事業組合事務局主任主事 本間 正彦氏）